

大阪・関西万博「成功だった」7割以上

東大生の財団と産経R&Dがアンケート調査

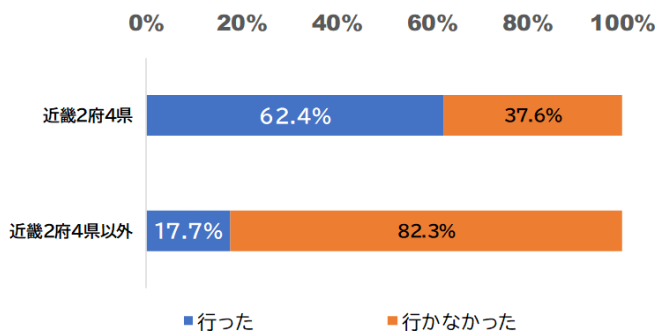
「今後も万博を開催すべき」6割以上

産経新聞グループの調査会社、産経リサーチ&データ（代表取締役社長・栗本洋）は、東京大学の学生が中心となって運営する一般社団法人「ルール形成戦略機構」（代表理事・別枝寛仁）と共同で、大阪・関西万博についてのインターネットアンケートを実施しました。今回の調査は、2025 年 11 月 6 日から 11 月 13 日までの 8 日間で 2245 人の回答を得ました。アンケートにより今年開催された大阪・関西万博について 7 割以上の方が成功と考えており、また 6 割以上の方が今後も万博を開催すべきと答えました。

■好評だった大屋根リング、8 割が「残すべき」

大阪・関西万博に行ったかどうかを尋ねたところ、ほぼ 3 分の 1 の方が「行った」と答えました。近畿 2 府 4 県在住の方は 62.4%、それ以外の都道府県在住者は 17.7%となっています。

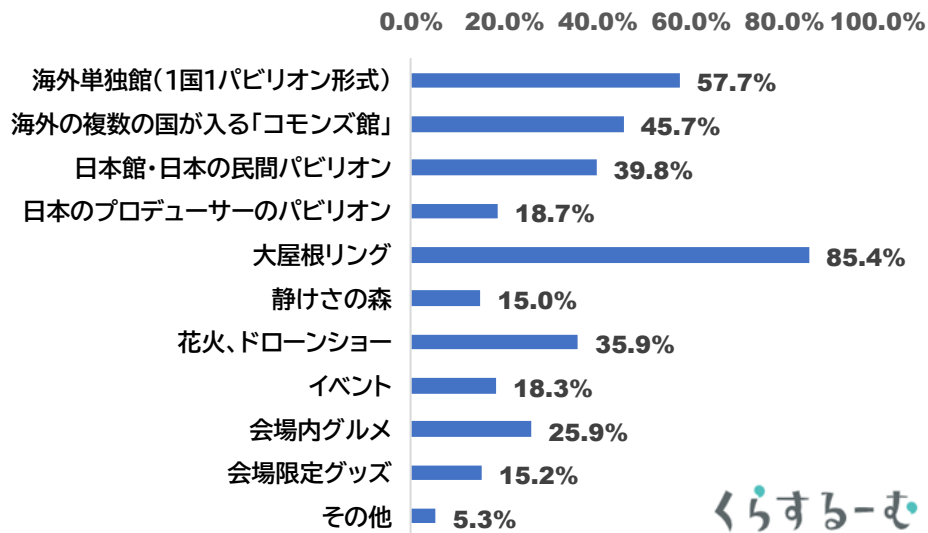
（全員）「今年のお阪・関西万博には行きましたか？」（n=2245）地域別



くらする-む

大阪・関西万博に行った方に「何が良かったか」と尋ねたところ、大屋根リング（85.4%）が突出して高い評価を得ました。パビリオンでは海外単独館（1 国 1 パビリオン形式）が 57.7%で最多となりました。

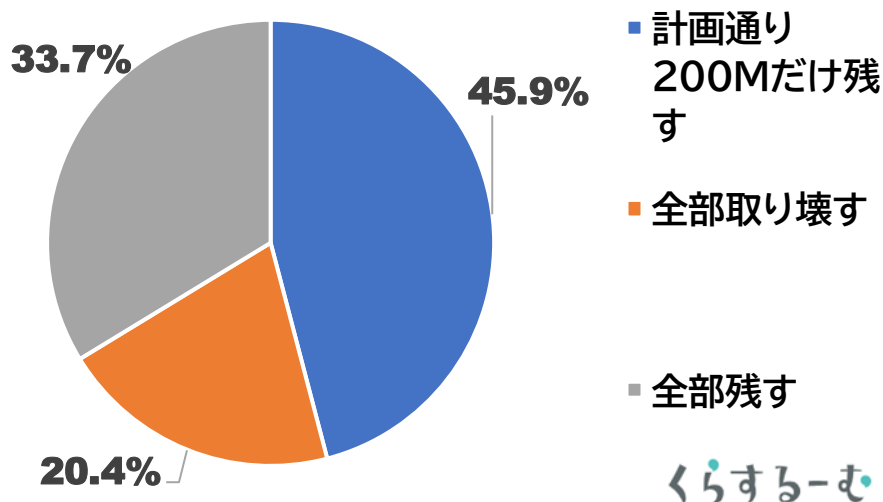
(万博に行った方)「万博会場内では何が良かったですか」(n=749 複数回答可能)



くらする-む

大屋根リングを今後どうするべきかとの間には「計画通り 200 メートルだけ残す」「全部残す」を合わせて 79.6%と、8 割近い方がなんらかの形で保存を望んでいました。

(全員)「大屋根リングの保存についてはどうすればよいと思いますか？」(n=2,245)

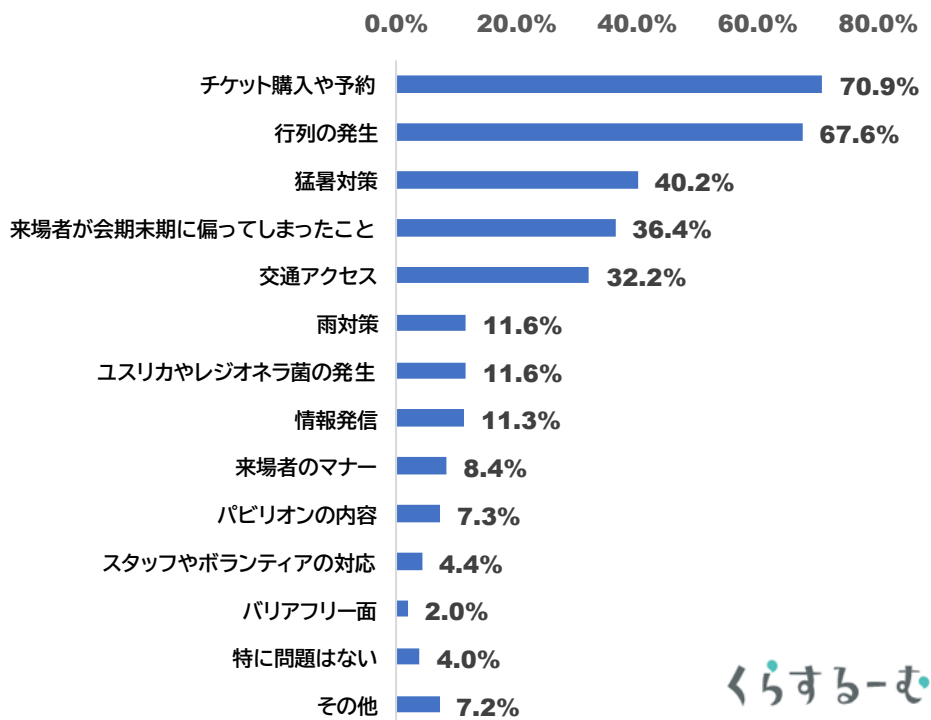


くらする-む

■課題は「チケット購入や予約」と「行列」

万博に行った方に、会期中の運営面での課題について尋ねました。

(万博に行った方)「今回の万博の会期中の運営面で何か課題はありましたか？」(n=749 複数回答可能)



くらする-む

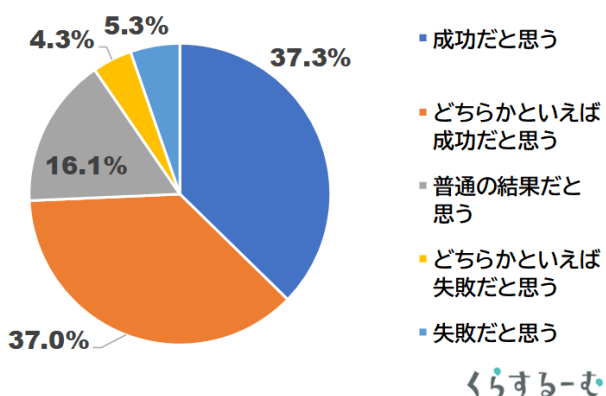
来場者が運営面で最も課題として挙げたのは、「チケット購入や予約」(70.9%)でした。次いで多かったのは、「行列の発生」(67.6%)、さらに「猛暑対策」(40.2%)や「来場者が会期末期に偏ってしまったこと」(36.4%)、「交通アクセス」(32.2%)を3割以上の方が課題として挙げています。

■万博は「成功」が約7割、今後も万博を開催すべきが6割超、実際に行った方と行っていない方に差

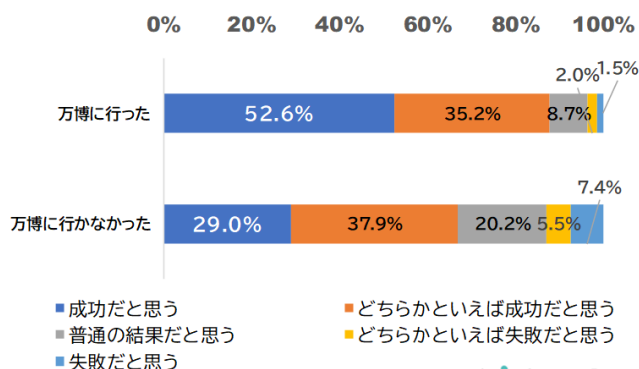
今回の大阪・関西万博が成功だったと思うかに尋ねました。

(「わからない」を除く全員)「今回の大阪・関西万博は成功だったと思いますか？」(n=2,090)

右は万博に行った方と行かなかった方の比較



くらする-む



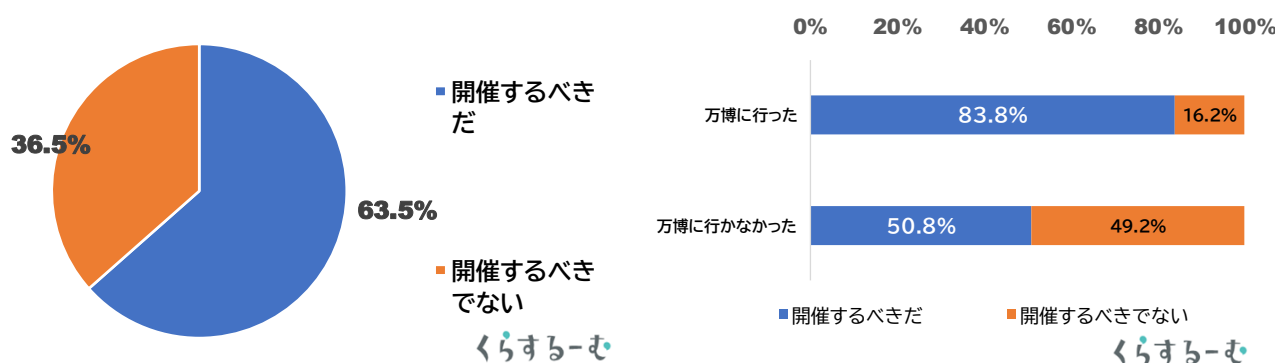
くらする-む

全体として、万博を「成功だった」(37.3%)、「どちらかといえば成功だった」(37.0%)と評価する人があわせて74.3%にのぼり、約7割が“成功”と捉えていることが明らかになりました。特に万博に行った方は「成功だった」「どちらかといえば成功だった」合わせて87.8%となり、行かなかった方の66.9%と大きな差がありました。

今後も日本で大規模な万博を開催する是非についても尋ねました。

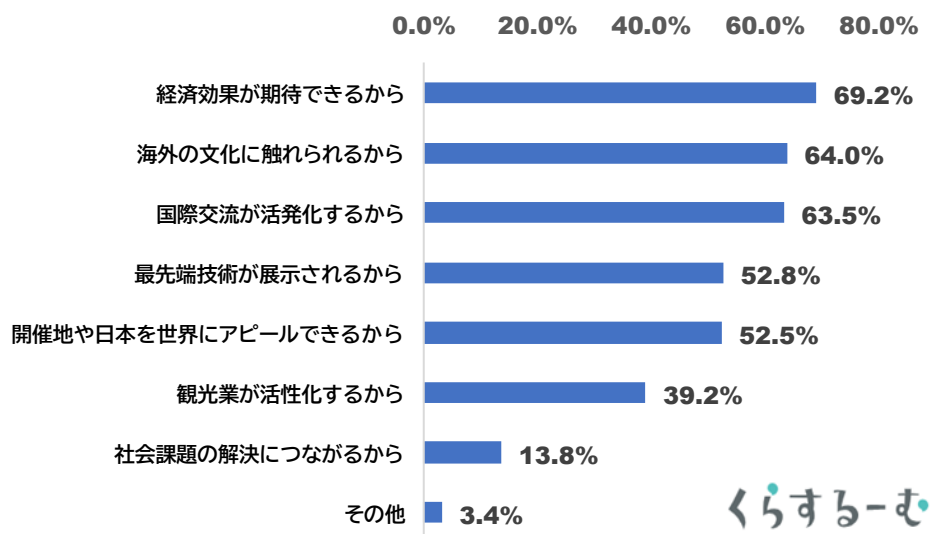
(「わからない」を除く全員)「今後も日本で1970年大阪万博・2005年愛知万博・2025年大阪・関西万博のような大規模な万博を開催すべきだと思いますか？」(n=1,497)

右は万博に行った方と行かなかった方の比較



全体では「開催すべきだ」が63.5%でした。万博に行った方と行かなかった方の比較では、行った方は「開催すべき」が83.8%で、行かなかった方の50.8%と大きな差がありました。

(開催すべきと答えた場合)「それはなぜですか？」(n=950 複数回答可能)



「開催すべき」と答えた人に理由を尋ねたところ、最も多かったのは「経済効果が期待できるから」(69.2%)でした。

【分析コメント】一般社団法人ルール形成戦略機構 別枝寛仁

大阪・関西万博は、日本が直面する課題を正面からとらえ、未来へ向けて歩むための“国家的な対話の場”として一定の役割を果たしたと言えます。日本が積み上げてきた技術力や文化力を土台に、世界と協力して課題に向き合う姿勢こそ、これから求められる姿ではないでしょうか。

2557 万人が共有した熱気と体験が、どれだけ未来に受け継がれていくのか。そして、大屋根リングの下で語られた課題と解決策が、今後の政策や市民社会にどのように生かされていくのか。2025 年大阪・関西万博は、その問いを私たちに投げかけながら幕を閉じたと言えるでしょう。

【調査概要】

調査名：大阪・関西万博についてのアンケート

調査対象：有効回答 2245 人

調査期間：2025 年 11 月 6 日～11 月 13 日

調査方法：弊社サイト「くらするーむ」会員を対象としたインターネット調査

■回答者詳細

性別構成：男性：1,386 人（61.7%） 女性：857 人（38.2%） 無回答：2 人（0.1%）

年代構成：20 代まで：29 人（1.3%）、30 代：74 人（3.3%）、40 代：235 人（10.5%）、50 代：513 人（22.8%）、60 代：832 人（37.1%）、70 代：453 人（20.2%）、80 代以上：109 人（4.9%）

さらに詳しいデータレポートはアンケートサイト「くらするーむ」でご覧いただけます。

<https://monitor.sankei-rd.co.jp/>

■産経リサーチ&データについて

自社モニター組織「くらするーむ」を活用したインターネット調査のほか、自治体のまちづくり支援、企業の商品開発支援、生成 AI の制作、企業の広報や PR プロモーションなど行うマーケティング会社です。

<https://sankei-rd.co.jp/>

■一般社団法人ルール形成戦略機構

<https://www.rulemakingstrategy.com/>

Z 世代の東大生らが中心となって 2023 年に設立。日本にとって死活問題である経済安全保障、ルール形成戦略のほか、地方創生などをテーマについて調査研究し、企業や政府、自治体に提言しています。

【お客様からのお問い合わせ先】

株式会社産経リサーチ&データ（担当：江田）

電話：03-3231-3333

メール： info@sankei-rd.co.jp